令和６年５月期月次景況調査結果

この調査結果は、地区・業種を代表する県内組合の役職員の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

製造業を中心に多くの業種で売上が増加しているが、小売業や商店街など個人消費の減少により売上が減少している業種もあり、また、原材料・エネルギー価格の高騰による収益の悪化が続いていることから、５月期の景況 DI 値は横這いとなっている。

また、深刻化している人手不足が事業経営に大きな影響を及ぼしていることや、地方中小企業における賃上げの困難さを訴える声が多く寄せられており、先行きへの不安感が拭えない。

山口県の主要指標 DI 値（令和６年５月末現在）

※DI 値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況　（ *< 好転 > － < 悪化 > ＝ < DI 値>* ）

前年同月比は、好転： 7.5%　悪化：27.5%　DI 値： ▲20.0% ポイント

売上高　（ *< 増加 > － < 減少 > ＝ < DI 値>* ）

前年同月比は、増加：20.0%　減少：20.0%　DI 値： 0.0% ポイント

収益状況　（ *< 好転 > － < 悪化 > ＝ < DI 値>* ）

前年同月比は、好転： 8.8%　悪化：31.3%　DI 値： ▲22.5% ポイント

山口県の業種別 DI 値（業界の景況）（令和６年５月末現在）

30 以上	30 未満～10 以上	10 未満～▲10 以上	▲10 未満～▲30 以上	▲30 未満

食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷	窯業・土石製品	一般機器	輸送機器	全製造業
▲50.0	▲33.3	▲100.0	0.0	▲50.0	12.5	▲33.3	▲31.2

卸売業	小売業	商店街	サービス業	建設業	運輸業	その他	全非製造業	全体
▲20.0	▲42.9	0.0	9.1	▲36.4	28.6	▲100.0	▲12.5	▲20.0

特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	依然として原材料や段ボール等の値上げが続いており厳しい状況。	調味料製造業
	菓子に使う主な原材料のカカオ不足によりチョコレート価格が上昇し、原価率が高くなっているが、価格転嫁できず厳しい状況である。昨年までは消費喚起への補助(地域クーポンなど)があったが今年は支援がなく、組合員の景況感が低下している。	パン・菓子製造業 山陽小野田市
	学校給食の新調理場新設に伴い製造数が 30%減少したため、売上が減少している。	パン・菓子製造業 下関市
	原料魚の水揚げが大幅に減少し、魚価が上昇している。漁船の廃業が続いており、人手不足、後継者不足が深刻。商品開発が必要である。	水産食料品製造業 長門市
	コロナが 5 類移行となり催事等が行われるようになって、関連した商品を取り扱っている企業は、少しずつコロナ前に戻ってきているようだが、円安の影響により取り扱う商品に変化が出てきている模様。5 月はゴールデンウィークが明けて人の動きも止まり、売上も伸びず、夏休みが始まる頃まではこの状態が続くと思われる。	水産食料品製造業 下関市
	ゴールデンウィーク中は多数の注文が入り、農繁期とも重なって人材の確保に苦慮した。後半は落ち着いたが、ピーク状態が続いていれば故障者が出たかもしれず、改めて今期の目標を前年度よりも 1 割減らすこととした。売上や利益よりも何より会員の健康を優先させることが大事である。これから梅雨シーズンに向けて、無理な勤務状態が食中毒等を誘発することのないよう、細心の注意を払っていきたい。	食料品製造業
	コロナによる影響はほぼなくなり、5 月の売上については例年並みとなった。1 ドルが 150 円を超えるなど、急激な円安の進行により、肥料、燃料など各種コストの大幅な増加、それに伴う製造原価の上昇、事業活動が更に苦しい状況となっている。各種生産資材の値上げが続いているなかで、取引先によっては、値上げをかたくなに拒否するところもあり、農業者には、原価割れの状況が続いている。地球温暖化対策については、目に見えて進めているような政策がほとんどなく、水素ステーションの構築、燃料電池の積極的な導入など、水素循環型社会の実現に向けた政策の加速化が強く求められている。また、日本の発電量に占める化石燃料の利用率約 70%という数値も国際社会的にみても異常に高いので、早急に自然エネルギーの利用と原子力発電の利用を 70%にさせるなどの改善が必要である。ロシアがウクライナに侵攻し	精穀・製粉業

	て 2 年以上が経過したが、ウクライナにとって、状況悪化という情報が伝わるなど、世界情勢が混沌として、原油、天然ガス等の資源不足が懸念されている。国際的な原油価格が上昇し、それに伴って、肥料価格が前年比 160%アップという驚異的な結果となっている。政府の、原油価格の上昇に伴う損失補填も限界にきているようだが、特にガソリン価格の対策費の継続と食料安全保障対策を早急に図るなどの措置が必要となってくる。おって、北朝鮮、中国などの情勢を注視しながら、迅速に対応することが、必要となる。インボイスへの対応が求められるが、併せて、電子帳簿保存法への対応も必要となる。6 月からの定額減税の実施に伴い、源泉徴収に関する事務が多くなっている。	
繊維工業	状況は前年とほとんど変わらない。	外衣・シャツ製造業
	家業形態のテント業者が多く、跡継ぎがいないため、業者不足となり、他地区の請負が増加した。	帆布製品製造業
木材・木製品	組合員の平均売上額は、コロナ禍の令和 5 年 4 月と比べ 35%の減少。（コロナによる影響が出始めた時期は令和 2 年 4 月、令和 5 年 3 月頃には概ね収束の方向であった。）外国産広葉樹が高騰し価格転嫁が追いつかない。4 月以降のチップ用原材料の価格上昇や運賃価格の上昇に対しても価格転嫁が追いつかない。	製材業・木製品製造業 下関市
印刷	休日が多い中、受注も増え、売上も順調に増加した。工場内でも月末は人手が不足する程の仕事量があり潤った。	印刷業 山口市
	新年度に入っても依然として食品関連の値上げラッシュが続いており、野菜類の高騰と相まって国民生活は非常に厳しい状況が続いている。印刷業界も原材料価格は高止まりのまま受注状況もさほど伸長が見られない状況下、コスト分の価格転嫁を試行するものの思うようには進捗しない。組合員、県工組、連合会が一体となり、民間企業及び官公庁に対し一層の理解を求める動きが活発になってきているが、価格競争が厳しく、なかなか順調にはいかないのが現状である。	印刷業 下関市
窯業・ 土石製品	運送業の 2024 年問題について、賃金アップ及び人材確保による運賃値上げの話が多々聞かれる。組合員の働き方改革及び人材確保を考慮し、原価に反映させた結果、4 月の発注物件より 20%程度の値上げ実施の陳情活動を行っているが、設計価格が反映されない状況のため、なかなか理解してもらえず苦慮している状況が続いている。	コンクリート製品製造業 柳井市
	令和 6 年 1 月に値上げをしたが　物件数が減少し実績数が少ないため、単価に反映されない。	コンクリート製品製造業 防府市

	出荷量は、前月比94%、前年同月比127%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。	生コンクリート製造業
	閏年は新規の墓石の建立依頼が減少するのだが、最近はお墓を建てたいと言われる方も多くなってきた。撤去作業も増加傾向である。	石工品製造業
	萩焼まつり（5 月 1 日～5 日）は前年比で集客は 17%アップ、売上は 36%と大幅アップとなった。外国人観光客が増加傾向にある。	陶磁器・同関連 製品製造業
一般機器	5 月は例年通り周南コンビナート大型修繕工事のため繁忙期で仕事量があり、組合員皆忙しい模様。短納期の中できる限り要望に応える努力はしているが、働き方改革による人手不足や残業規制のため、対応することができない等の課題が出てきている。	一般機械器具製造業 下松市
	業況については特に変化はない。高付加価値の装置案件が増加しているが、設計の人員不足により顧客ニーズに十分応えられなくなっており、対応に苦慮する場面が増えている。早期の人員確保が必要だが、費用に対しての効果が十分得られず、継続的なコスト負担も大きくなっている。2025 年 5 月までの受注は満杯。建築鋼材、副資材、輸送コストが上昇している。物価の値上がりもあるが、価格転嫁はできている。	一般機械器具製造業 防府市
	各業種とも当面の事業量を確保しており順調であるが、人材の確保に苦慮しており特に介護事業においては困難な状況である。大企業による大幅な賃上げが行われているが、中小企業には至難の業であり、AI 化、機械化等の構造改革も簡単に出来ることでもなく苦慮している中で、正規、非正規を問わず日本人人材を確保することは困難を極めている。外国人人材確保の面でも、低賃金、円安の影響は大きく、ベトナムでは高賃金を求めて、EU、ドイツ、オーストラリアへ、簡易な手続きで行ける韓国、台湾の人気が高くなっている。世界各国との人材確保競争はますます厳しくなっており、早急に多文化共生社会づくりへの対応が求められる。当面、受け入れ国の多様化で人材確保をすることで対応せざるを得ず、今後は多数の人口を抱える、インドネシア、インドからの受け入れが多くなることが想定される。国内での競合も激しく都会の高賃金に対抗できず、地方においては募集しても人が集まりにくいだけでなく、高賃金を求めて転籍も多い状況が継続している。	一般機械器具製造業 宇部市
	好転材料がなかなか見受けられず体力勝負となっている。	
	前月と同様であり、特に変化はない。	一般機械器具製造業 下関市

輸送機器	鉄道車両関係の受注量は 2024 年度以降減少となる見通し。2026 年度から台湾新幹線の受注見込みがあり回復の兆しは見えるものの確定までは至っていない。人件費や原材料費・電気料等の高騰により、収益悪化が続くものと思われる。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測よりも大幅に受注量が減少し低位で推移しているが 2024 年度後半には復調の兆しあり。日立ハイテクの新工場建設（2025 年稼働予定）における受注増加に期待。	鉄道車両・同部品製造業
卸売業	海苔の不作や価格上昇の影響で倉庫売上は昨年に比し減少しているものの、他の品物が好調であり例年と比べるとやや増加している。次期の海苔シーズンでの回復に期待したい。	乾物卸売業
	漁港の水揚げ量、売上ともに前年同月を上回った。	生鮮・魚介卸売業
	仕入価格の上昇で収益が減少している。	各種商品卸売業 山口市
	インフレの世の中だが、99％を占める中小企業において賃金アップができるはずもなく、政府やマスコミがこの現実を知っているとは到底思えない感じがしてならない。可処分所得は当然減り、スタグフレーションの入口に来ている感じである。特に人口減少、高齢化の進むエリアでは今後注意が必要である。	各種商品卸売業 下関市
小売業	化粧品専門店の売上状況は前年に比べて同等か微増の模様。気候も良くゴールデンウィークに旅行などに出かける人も多かったためか売上が減少した店舗も多い。テナント店やデベロッパーなどは集客の企画を行ったようだが反映せず、その後徐々に売上を伸ばしている。化粧品メーカーの第 1 四半期の売上は増加しており、専門店商品の TVCM がスタートして 4 月以降の新規客の獲得、若い世代の獲得が増加しており、これからの取り組みが重要であると考えている。	化粧品小売業
	各組合員の状況は一部減少もあるが変化はない。	機械器具小売業
	空きテナントに店舗が入った。	各種商品小売業 光市
	5 月の売上状況は、前年同月比 14％減少。コロナ禍からの回復が進む中で、大型連休の観光需要増加に期待されたが、物価上昇による個人消費の低迷や、人手不足による店舗の休業が影響し、前年の売上を大きく下回る結果となった。	各種商品小売業 萩市
	５月の供給高は、前年比９６.９％　来店者数９３．２％。商品価格の値上がりが続いており、来店者が、安売りの水曜日と土曜日に集中する。店舗ワーカーの希望者があり、来週より研修を開始する。	各種商品小売業 下関市

商店街	ゴールデンウィークの活況が軌道に乗るが、コロナ前の動向には戻らない。飲食店では家飲み、物販はネット通販へのシフトなど、購買構造が大きく変化した。またコロナ後の回復が遅く、物価、燃料費などコスト高騰、予測通りの挽回が出来なかった店舗は、廃業や閉店などの動きとなって目立ってきた。	岩国市
	4 月 17 日に「TOKUYAMA DECK」がオープンし来客数も増えている。業務スーパーも地元に顧客層にあわせ、生鮮食品等も充実している。徳山 deck オープンに合わせ、ガラポンで商店街と deck の共通商品券が使えるように、これからも商店街にも目を向けていく取り組みが必要になってくる。	周南市
	青果業に関しては、6月に入り荷動きが極端に悪くなっている。スーパーもあまり売れていない。市場も荷が動かないので困っている状態。	山口市
	依然として消費は低迷しており、先行きが不安である。	宇部市
	食品販売は売上高が前年比を上回ることが出来たが、買回り品においては売上減少が続いている。消費が物から事に移っていると言われているがストーリー性のあるものでないと購買に繋がらない。小規模だからできるサービスを通じて消費を喚起し購買に繋げたい。	萩市
	消費者の買い控えが続いており、売上は伸びていない。6 月以降ガソリンや電気代等の政府の補助が終了した後が不安である。	下関市
サービス業	地域活動もコロナ前に戻ってきたが、組合員の高齢化と組合脱退者の増加により厳しい状況である。	理容業
	中国地方における令和 6 年 4 月の新車新規登録台数は、対前年同月比 7.6%減となり 4 ヶ月連続でマイナスの状況。全国計においても 5.6%減と 4 ヶ月連続でマイナスとなった。 軽自動車も中国地方 21.3%減、全国 20.7%減と大手自動車製作メーカーの生産停止が依然影響している中、先月国土交通省が安全や環境に関する性能の基準を満たすことを確認し、出荷停止指示を解除した事を受け、7 月中旬以降を目処に全現行車種の生産と出荷を再開するとしており、今後の動向が注目される。他メーカーでも新型車を順次発売している事を踏まえ今後の動向を注視する状況にある。	自動車整備業
	値上げで売上高が少し上がり、入会動向も若干良くなった。ただし地域差がある。直近 3 年の出生数の影響がでてきており、ベビーコースの入会が例年比かなりの減少である。	スポーツ・ 健康教授業

	5 月は衣替えのクリーニングがピークの時期だが、忙しい事業者とそうでない事業者の明暗がはっきりと分かれた模様。自社の仕事や新しい事業のアピールを積極的に行った事業者は売上を大きく上げることができたが、そうでない事業者は例年以下となった。水道光熱費が高騰する中、売上や利益の確保は必須で、今後残れるかどうかを考える月となった。	普通洗濯業
	組合員店舗にも、外国（中国）の方より電話での問い合わせ等があったが、スタッフの減少により対応できず、集客数が減少した。人材の確保が急務だが、飲食業界では、求人募集に対して制限等があるので苦戦している。	飲食業
	組合全体の前年同月比の売上は 99.2％、宿泊人員は 96.0％。建て替えのための 1 施設閉鎖の昨年宿泊者数 3,600 人のカバーが出来ず前年を下回った。個々の施設毎では、単価がアップし売上が増加しているので、ほぼすべての施設が前年同月以上となっており、従業員一人当たりの生産性がかなり上がっている。インバウンドも東アジアの宿泊者数は 135.4％、欧米 187.5％と大きく伸びている。アメリカに限定すると 401.6％であり、ニューヨークタイムズの記事の影響が徐々に表れてきていると思われる。従業員不足の中、従業員が辞めてしまうことを事業主は恐れている。小規模な事業所は、ナイトフロントを事業主自らが勤めている。「自動チェックイン機」を補助金で導入したいところだが、資本力のあるところは導入できるが、小規模なところでは自己負担分が捻出できないので導入もままならない。益々、大小の格差が拡がるように思う。	旅館業 山口市
	施設利用者、入浴者数は昨年同数となった。売上高も前年比変わらず。経営の合理化により売店部門の一部をテナントとして、人件費の削減を実行した。売店部門の売り上げの一部が減額となった。設備の老朽化が進行しており修繕経費が発生している。	旅館業 長門市
建設業	中電への工事申請 73 件(当支部 62 件)、前年同月 74 件(同 56 件)。太陽光発電への申請 11 件(前年 26 件)、オール電化申請 39 件（前年 75 件)。LED 街路灯への切り替え・新設申請 11 件(前年 13 件)であった。	電気工事業
	工事量及び技能者数が減少しており、廃業が始まっている。地方都市における中小事業所の継続は困難が増している。	左官工事業
	官公需の入札案件は 5 月下旬から徐々に出ているが、なかなか落札に繋がらない。6 月からは順調に入札案件が出るとの事であるので、今後の入札に期待している。ハローワークの紹介ではなく、人の紹介で、待望の若者の新規就業者があったことは良いニュースとなった。また、新規就業者獲得のために完全週休二日制とした会社では、面接者が増えたとの事である。	管工事業

	小規模工事が中心だが、現状は仕事量を確保している。見積物件が減少しており、夏以降の仕事量に不安があるとの声がある。原材料の値上げにより加工単価が厳しい。	鉄骨・鉄筋工事業
	県予算は減額となったが、土木建築部の予算の増額が僅かな希望である。	一般土木工事業 柳井市
	5月の受注高は、対前年同月比21,554.2%。今年度の累計では対前年比 189.3%。昨年は 150万以下の少額工事が数件であったが、今年は 1億円超及び 3 千万円超クラスの大型工事が多かった。	一般土木工事業 萩市
	公共工事の発注高については現在のところ例年並みである。	一般貨物自動車運送業 下松市
運輸業	組合員の新規加入により令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日の決算は増収増益となった。	一般貨物自動車運送業 岩国市
	燃料費は依然として高水準が続き、運送業界にとっては大変厳しい材料であり、将来的な明るい展望もなく苦しい状況の一因となっている。輸送関係も低調で思わしくない。運送業界に一筋でも明るい兆しが見られることを祈るばかりである。	一般貨物自動車運送業 下松市
	自動車メーカー防府工場は 5 月も 4 月同様、中大型ＳＵＶの生産が好調で前年を上回った。タイヤメーカー防府工場の生産は、前年並みである。	一般貨物自動車運送業 防府市
	物流に関して、荷物運送量は横ばい、倉庫保管量は微増している模様。庸車の確保は依然として難しく、値上げの要請もいくらかある。2024 年問題対応として改善基準告示を減らすことが求められる。	一般貨物自動車運送業 宇部市
	タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比＋7.9％（令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 20 日分）だった。4 月 1 日～末日分は＋11.8％、5 月 1 日～20 日分は＋1.3％。タクシー業界だけかもしれないが、5 月中旬から伸び悩んでいる。（令和 5 年 8 月運賃改正で単価は 10.61％値上がりしているが）。3 月分の前年割れ以来、不安定な状況が続いている。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域。4 月分については、周南＋13.1％、下松＋1.4％、光＋25.0％、防府市地区が▲2.6％で、組合員の全域では＋12.0％、地区外（員外）＋10.0％、合計＋11.8％（＋1,646 千円）だった。主要燃料であるＬＰＧについては、ＣＰ（通告価格）や為替によって変動する。燃料単価は、5 月分は前月と同額になったが、前年よりも＋10円／ℓ。マスコミでも話題になっているが、タクシー乗務員は労働条件が厳しい（賃金が少ない）事もあって、慢性的危機的に不足している。実働車両が大幅に減少している。乗務員さえ確保できたら売上が増やせるのだが、と言う声も聞くが、日曜日や月	一般乗用旅客 自動車運送業

	曜日は大幅に少ない稼働台数でも充分である。出勤した乗務員の稼働率は高いので一人当たりの売上や給料は以前より上昇しているのだが、稼働台数が少ないため合計売上額が増加しない。固定経費の多い本社経費を差し引くと、タクシー会社の経営はたいへん厳しい模様。	
	5 月も対前年比同水準で推移している。	港湾運送業
その他	6 月から介護報酬額が減少するため、閉鎖を検討している事業所が増加、介護報酬が人件費に追い付いていないため今後も厳しい状況が続くと考えられる。介護保険等の報酬は国によって決められているため、勝手に報酬を上げることはできない。訪問介護以外の介護事業所においても、価格転嫁できず、収益は厳しい事業所が多いと聞いている。人材不足と人材確保に伴う人件費の上昇が、多くの業種で経営の足かせとなっているが、その中でも介護分野においては深刻な問題であり、早急に対応が望まれる。	介護事業